

平成 31 年度  
新地方公会計制度による財務書類  
(統一的な基準に基づく財務 4 表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

令和 2 年 3 月  
北上地区広域行政組合

# 目次

1	一般会計等.....	2
2	連結会計.....	18

1 一般会計等  
 (1) 一般会計等貸借対照表

## 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,036,691	固定負債	142,156
有形固定資産	996,904	地方債	142,156
事業用資産	995,758	長期未払金	-
土地	293,073	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,382,049	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,739,463	流動負債	17,843
工作物	141,276	1年内償還予定地方債	12,345
工作物減価償却累計額	△ 81,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,177
航空機	-	預り金	321
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	159,999
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	892,953
土地	-	余剰分(不足分)	6,712
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,497		
物品減価償却累計額	△ 42,351		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	39,787		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	39,787		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22,972		
現金預金	22,972		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,059,664 ※	負債及び純資産合計	899,665
			1,059,664

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	516,128 ※
業務費用	509,078 ※
人件費	77,491
職員給与費	71,341
賞与等引当金繰入額	5,177
退職手当引当金繰入額	-
その他	973
物件費等	431,352
物件費	329,651
維持補修費	43,770
減価償却費	57,931
その他	-
その他の業務費用	236
支払利息	236
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,050
補助金等	6,723
社会保障給付	320
他会計への繰出金	-
その他	7
経常収益	51,664 ※
使用料及び手数料	43,860
その他	7,803
純経常行政コスト	△ 464,465 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,828
資産売却益	2,828
その他	-
純行政コスト	△ 461,636 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 一般会計等純資産変動計算書

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	965,897 ※	952,253	13,643
純行政コスト(△)	△ 461,636		△ 461,636
財源	384,642		384,642
税収等	384,642		384,642
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 76,994		△ 76,994
固定資産等の変動(内部変動)		△ 70,063	70,063
有形固定資産等の増加		94,495	△ 94,495
有形固定資産等の減少		△ 164,558	164,558
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,763	10,763	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 66,232 ※	△ 59,301 ※	△ 6,931
本年度末純資産残高	899,665 ※	892,953 ※	6,712

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 一般会計等資金収支計算書

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	448,490
業務費用支出	441,440
人件費支出	67,159
物件費等支出	374,045
支払利息支出	236
その他の支出	-
移転費用支出	7,050
補助金等支出	6,723
社会保障給付支出	320
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7
業務収入	436,306 ※
税収等収入	384,642
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	43,860
その他の収入	7,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 12,184</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,904
公共施設等整備費支出	29,904
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,828
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,828
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,076</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,699
地方債償還支出	4,699
その他の支出	-
財務活動収入	47,300
地方債発行収入	47,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>42,601</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,341</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,310</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,651</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,128</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 806</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>321 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22,972</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (5) 附属明細書

## ① 貸借対照表の内容に関する明細

## ア 資産項目の明細

## (ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,775,731	136,471	95,805	4,816,398	3,820,640	57,461	995,758
土地	282,310	106,567	95,805	293,073	0	0	293,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,355,223	26,826	0	4,382,049	3,739,463	54,256	642,586
工作物	138,198	3,078	0	141,276	81,177	3,205	60,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	42,872	625	0	43,497	42,351	471	1,146
合計	4,818,604	137,096	95,805	4,859,895	3,862,990	57,931	996,904

## (イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	995,758	-	-	-	-	-	995,758
土地	-	-	-	293,073	-	-	-	-	-	293,073
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	642,586	-	-	-	-	-	642,586
工作物	-	-	-	60,099	-	-	-	-	-	60,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	1,146	-	-	-	-	-	1,146
合計	-	-	-	996,904	-	-	-	-	-	996,904



イ 負債項目の明細

(ア) 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	85,179	6,123		21,779	63,400					
一般単独事業	69,322	6,222			69,322					
その他										
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	154,501	12,345	-	21,779	132,722	0	0	0	0	0

(イ) 地方債（利率別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
154,501	154,501	0	0	0	0	0	0	0.19%

(ウ) 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
154,501	12,345	17,585	17,618	17,651	17,685	71,618	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## (エ)引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金					0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	5,667	5,177	5,667		5,177
合計	5,667	5,177	5,667	-	5,177

② 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	岩手県市町村総合事務組合	6,448	職員の退職手当に係る負担金
	財務会計機器使用負担金	北上市	210	財務会計システムに係る使用負担金
	その他		65	
	計		6,723	
合計			6,723	

③ 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	構成市町分賦金		384,642	
		小計		384,642	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		-
		経常的補助金			
			計		-
	小計			-	
合計			384,642		

## イ 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	461,636		-	393,373	68,263
有形固定資産等の増加	94,495	-	-	-	94,495
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	556,131	-	-	393,373	162,758

④ 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	22,651
短期投資	-
合計	22,651

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）



#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

ア 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (2) 純資産変動計算書に係る事項

##### ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

① 基礎的財政収支 △39,260 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	505,743千円	483,092千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△19,309千円	0千円
資金収支計算書	486,434千円	483,092千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△12,184千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△15,308千円
減価償却費	△57,931千円
賞与等引当金繰入額	△5,177千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産除売却益（損）	0千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△66,232千円</u>

2 連結会計

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,154,957	固定負債	260,410
有形固定資産	996,904	地方債等	142,156
事業用資産	995,758	長期未払金	-
土地	293,073	退職手当引当金	118,254
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,382,049	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,739,463	流動負債	17,843
工作物	141,276	1年内償還予定地方債等	12,345
工作物減価償却累計額	△ 81,177	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,177
航空機	-	預り金	321
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	278,253
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	893,008
建物	-	余剰分(不足分)	6,629
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,497		
物品減価償却累計額	△ 42,351		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	158,053		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	118,266		
減債基金	-		
その他	118,266		
その他	39,787		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22,932		
現金預金	22,932		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	1,177,890 ※	純資産合計	899,637
		負債及び純資産合計	1,177,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 連結行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	516,211 ※
業務費用	509,141 ※
人件費	77,554
職員給与費	71,351
賞与等引当金繰入額	5,177
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,026
物件費等	431,352
物件費	329,651
維持補修費	43,770
減価償却費	57,931
その他	-
その他の業務費用	236
支払利息	236
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,070
補助金等	6,743
社会保障給付	320
その他	7
経常収益	51,664 ※
使用料及び手数料	43,860
その他	7,803
純経常行政コスト	464,548 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,828
資産売却益	2,828
その他	-
純行政コスト	461,719 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	965,952 ※	952,308	13,643	-
純行政コスト(△)	△ 461,719		△ 461,719	-
財源	384,642		384,642	-
税金等	384,642		384,642	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	△ 77,077		△ 77,077	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 70,063	70,063	
有形固定資産等の増加		94,495	△ 94,495	
有形固定資産等の減少		△ 164,558	164,558	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,763	10,763		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 66,315 ※	△ 59,301 ※	△ 7,014	-
本年度末純資産残高	899,637 ※	893,008 ※	6,629	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	448,573
業務費用支出	441,503
人件費支出	67,222
物件費等支出	374,045
支払利息支出	236
その他の支出	-
移転費用支出	7,070
補助金等支出	6,743
社会保障給付支出	320
その他の支出	7
業務収入	436,306 ※
税収等収入	384,642
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	43,860
その他の収入	7,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 12,267</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,904
公共施設等整備費支出	29,904
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,871
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	43
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,828
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 27,033</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,699
地方債等償還支出	4,699
その他の支出	-
財務活動収入	47,300
地方債等発行収入	47,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>42,601</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,301</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,310</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,611</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,128</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 806</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>321 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>22,932</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（連結会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 4年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※

連結の方法は次のとおりです。

① 岩手県市町村総合事務組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。

### (2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。